令和元年度
財務書類の公表

南阿蘇村

南阿蘇村令和元年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度のはじまり

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく現金の流れのみを把握していました。

しかし、「現金主義」では資産・負債などのストック情報(※1)や減価償却費などのフロー情報(※2)が見えてきません。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため
これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし全ての地方公共団体において作成するように要請がありました。(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)

南阿蘇村はこの要請に基づき、平成28年度決算以降、統一モデルの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。今回は令和元年度の決算の報告を行います。

※1ストック情報・・・資産や負債などの一定時点の状態を表します。
※2フロー情報・・・人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別に南阿蘇村の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

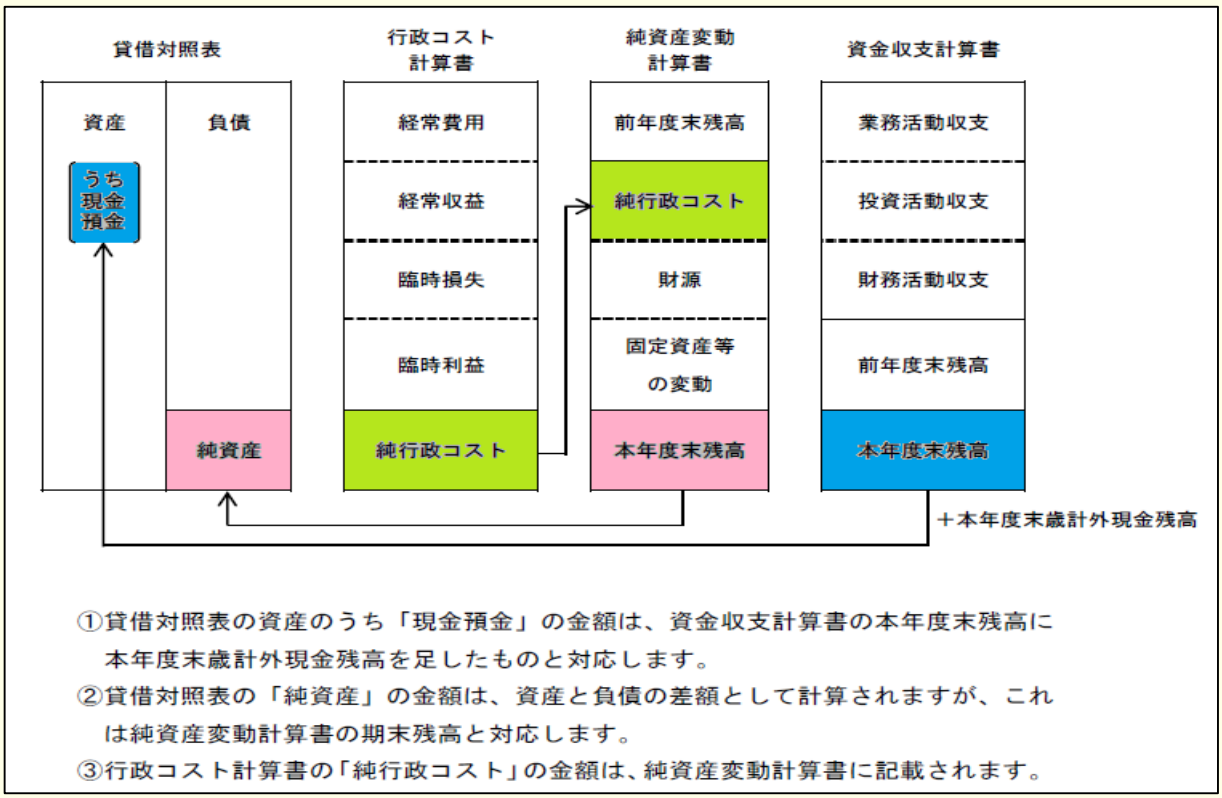
（1）資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
（2）人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
（3）純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
（4）資金収支の状況を性質別に３つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の４表を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況の確認のための情報でもあります。

また、統一モデルの特徴として固定資産台帳を対象となる決算の時点（今回は令和元年度のため令和2年3月31日時点となります）で南阿蘇村として実際に保有している資産について棚卸を行い評価して計上しているため、資産の保有状況を把握できます。

財務書類の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。
南阿蘇村の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

総務省　「財務書類作成にあたっての基礎知識」　P11　財務書類4表構成の相互関係　より一部加工

財務書類の会計区分

財務書類の作成対象として一般会計等財務書類と公共事業や、公営企業等が含まれる全体会計財務書類と一部事務組合、第三セクター等までを含んだ連結財務書類の作成をしています。
南阿蘇村の対象会計は下記の通りです。（次頁以降の財務書類4表は一般会計等となります。）

会計区分	会計種類	会計名称
一般会計等	一般会計	一般会計
一般会計等	特別会計	住宅新築資金等貸付金特別会計
全体	地方公営事業会計（法適用）	上水道事業会計
全体	地方公営事業会計（法非適用）	簡易水道特別会計
全体	地方公営事業会計（法非適用）	農業集落排水特別会計
全体	地方公営事業会計（法非適用）	生活排水処理特別会計
全体	地方公営事業会計（その他）	国民健康保険特別会計
全体	地方公営事業会計（その他）	介護保険特別会計
全体	地方公営事業会計（その他）	後期高齢者医療特別会計
連結	一部事務組合・広域連合	熊本県市町村総合事務組合（消防団員公務災害補償事業）
連結	一部事務組合・広域連合	熊本県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事業）
連結	一部事務組合・広域連合	熊本県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）
連結	一部事務組合・広域連合	熊本県市町村総合事務組合（自治会館管理事業）
連結	一部事務組合・広域連合	熊本県後期高齢者医療広域連合
連結	一部事務組合・広域連合	阿蘇広域行政事務組合
連結	地方三公社・第三セクター等	南阿蘇鉄道株式会社
連結	地方三公社・第三セクター等	あそ望の郷みなみあそ

貸借対照表（BS:バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和2年 3月 31日時点で南阿蘇村が保有している資産とその資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、南阿蘇村の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

一般会計等財務書類　貸借対照表　　単位:(千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産等	25,707,564	**固定負債**	19,141,807
有形固定資産	25,681,952	地方債	18,524,911
無形固定資産	25,612	退職手当引当金	616,501
		その他	395
投資等	4,196,839		
投資及び出資金	482,985	**流動負債**	2,173,548
基金等	3,533,735	地方債（一年以内）	2,055,173
その他	180,119	賞与等引当金	118,025
		その他	350
流動資産	2,726,162		
現金預金	932,643	負債合計	21,315,355
未収金	22,251	【純資産の部】	
基金	1,683,766	**固定資産等形成分**	31,676,540
その他	87,502	**余剰分（不足分）**	△ 20,361,330
		純資産合計	11,315,210
資産合計	32,630,565	負債及び純資産合計	32,630,565

有形固定資産等
道路や学校など自治体が保有する公共施設等の総額

投資等
特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額

流動資産
現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額

固定負債・流動負債
地方債の残高や退職手当などの総額
将来世代が負担する金額

純資産の部
道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

住民一人当たりの資産換算すると・・・

約　312万円の資産

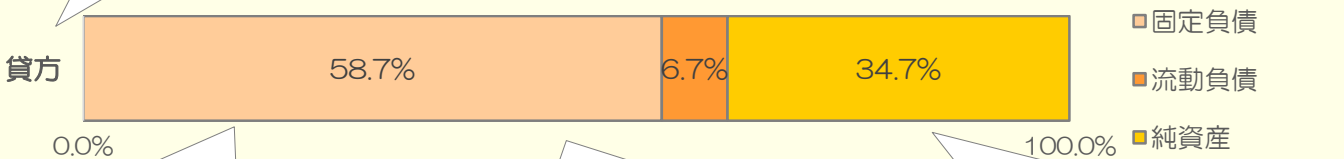
借方＝現在保有している資産

○有形固定資産等
所有している土地や建物
車など
約246万円

○投資等
有価証券や定期預金等
約40万円

○流動資産
現金や普通預金等
約26万円

貸方＝資産取得時の資金の調達方法



○固定負債
長期的に返済しなければならない借金
約183万円

○流動負債
来年に返す予定の借金
約21万円

○純資産
すでに支払ったお金
土地や建物の購入のための援助金や自己資金等
約108万円

※人口（10444人）は、令和 2年1月1日時点のものを使用しています。（総務省公表）

行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますがこれは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

一般会計等財務書類　行政コスト計算書　単位：(千円)

科目	金額
経常費用	8,726,358
業務費用	5,409,288
人件費	1,607,661
物件費等	3,671,614
その他の業務費用	130,013
移転費用	3,317,071
補助金等	2,124,312
社会保障給付	646,040
他会計への繰出金	518,765
その他	27,953
経常収益	233,551
使用料及び手数料	61,714
その他	171,836
純経常行政コスト	8,492,808
臨時損失	1,990,233
臨時利益	108
純行政コスト	10,482,932

人件費
主に人にかかるコストです。
職員給与のほかに賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費
主に物にかかるコストです。
物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用
支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用
社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益
行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等などが計上されています。

臨時損失
災害復旧費や、資産売却損などが計上されています。

臨時利益
資産売却益やその他臨時的な雑入等が計上されています。

純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が１年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや評価差額の減少分が計上されます。

一般会計等財務書類　純資産変動計算書　単位：(千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	11,088,421
純行政コスト（△）	△ 10,482,932
財源	10,652,718
税収等	6,099,701
国県等補助金	4,553,017
本年度差額	169,786
資産評価差額	0
無償所管換等	9,578
その他	47,426
本年度純資産変動額	226,789
本年度末純資産残高	11,315,210

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

一般会計等財務書類　資金収支計算書　　単位：(千円)

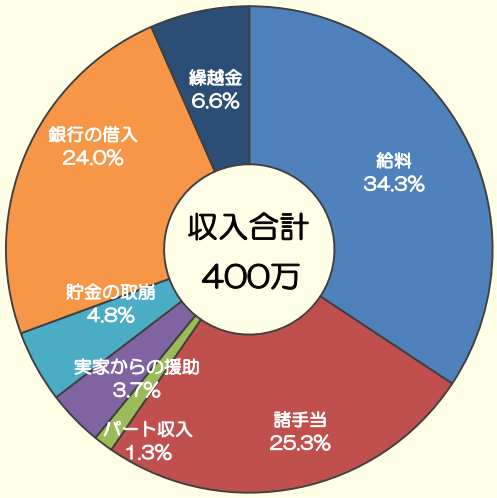
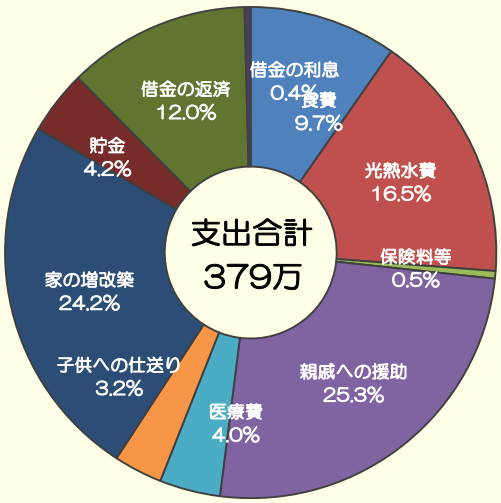
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,698,184
業務収入	7,095,954
臨時支出	1,969,751
臨時収入	3,759,648
業務活動収支	1,187,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,266,939
投資活動収入	1,514,458
投資活動収支	△ 3,752,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,942,355
財務活動収入	4,270,461
財務活動収支	2,328,106
本年度資金収支額	△ 236,709
前年度末資金残高	1,169,352
本年度末資金残高	932,643

業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれます。

投資活動収支
学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

家計簿に置き替えると

資金収支計算書を年収400万の家計に置換えると・・・

	家計の収入項目	収入額	構成比率
収入	給料	138万	34.3%
	諸手当	101万	25.3%
	パート収入	5万	1.3%
	実家からの援助	15万	3.7%
	貯金の取崩	19万	4.8%
	銀行の借入	96万	24.0%
	繰越金	26万	6.6%
	収入合計	400万	100%
支出	家計の支出項目	支出額	構成比率
	食費	37万	9.7%
	光熱水費	63万	16.5%
	保険料等	2万	0.5%
	親戚への援助	96万	25.3%
	医療費	15万	4.0%
	子供への仕送り	12万	3.2%
	家の増改築	92万	24.2%
	貯金	16万	4.2%
	借金の返済	45万	12.0%
	借金の利息	2万	0.4%
	支出合計	379万	100.0%
収支		21万 の黒字